

平成 2 1 年度事業報告書

平成 2 2 年 6 月

独立行政法人水産大学校

独立行政法人水産大学校 平成21年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産を担う人材の育成を図ることを目的とした、農林水産省所管の教育研究機関です。

水産大学校では、実学に立脚し、水産業・水産政策の重要課題に的確に対応するとともに、諸分野が総合的・有機的に関連する水産業・水産学の特徴を踏まえた総合的な教育を実施するため、修業年限4年の「本科」（水産流通経営学科・海洋生産管理学科・海洋機械工学科・食品科学科・生物生産学科）と、本科で身につけた知識・技術を基盤にさらに専門性の高い知識を学ぶ「水産学研究科」及び水産系の海技士を養成する「専攻科」を設けており、卒業生・修了生には、独立行政法人大学評価・学位授与機構から学位（学士・修士）が授与されています。

第2期中期目標・中期計画期間の4年度目にあたる平成21年度の本科の学生数は877名で、定員充足率は119%、水産大学校全体では969名の学生が在学しており、学生の出身地は全国すべての都道府県にわたっています。

また、平成21年度の卒業・修了者の就職率は95.1%であり、このうち水産業及びその関連分野への就職率は77.3%（内定者ベース）です。

我が国は、四方を海に囲まれ、国民の皆様の生活と密接な結びつきをもって水産業・漁村が発達してきましたが、水産基本計画（平成19年3月閣議決定）に謳われているとおり、全般的に水産資源の悪化が進行している中で、世界的な水産物需要の高まりが見られる一方、我が国では漁業就業者の減少・高齢化により生産構造が脆弱化するなど、水産を巡る情勢はかつてないほど変化してきています。

水産大学校では、これらの情勢の変化及び水産政策の課題に的確に対応し、国民の皆様への水産物の安定供給の確保及び水産の健全な発展という水産基本法の基本理念の実現に向けて、水産に関する幅広い見識と技術を身に付け、創造性豊かで水産現場での問題解決能力を備えた人材の育成を引き続き図ってまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産を担う人材の育成を図ることを目的としています。（独立行政法人水産大学校法第三条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人水産大学校法第三条の目的を達成するため以下の業務

を行います。

ア. 水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うこと

イ. アの業務に附帯する業務を行うこと

③ 沿革

昭和16年4月 朝鮮総督府釜山高等水産学校として設立

昭和21年5月 農林省水産庁水産講習所下関分所を開設

昭和22年4月 農林省水産庁第二水産講習所と改称

昭和27年4月 農林省水産庁水産講習所と改称

昭和38年1月 農林省水産庁水産大学校と改称

平成6年4月 水産学研究科（大学院修士課程相当）を開設

平成13年4月 独立行政法人水産大学校となる

平成18年4月 非特定の独立行政法人となる

④ 設立根拠法

独立行政法人水産大学校法（平成11年法律第百九十一号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省水産庁増殖推進部研究指導課）

⑥ 組織図

別添「独立行政法人水産大学校組織図」のとおりです。

(2) 本校・実験実習場の住所

本校：山口県下関市永田本町2-7-1

田名臨海実験実習場：山口県熊毛郡平生町佐賀田名

小野臨湖実験実習場：山口県宇部市大字小野8319-2

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	9,459	—	—	9,459
資本金合計	9,459	—	—	9,459

(4) 役員状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	鷺尾圭司	自 平成21年4月1日 至 平成25年3月31日		前 京都精華大学人文学部長
理事	淀江哲也	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日		昭和54年4月 水産庁採用 平成19年9月 水産庁漁港 漁場整備部防災漁村課長

				平成 21 年 3 月 水産庁退職 (役員出向)
監 事 (非常勤)	岡本博之	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日		現 株式会社カサ代表取締役 会長 平成 17 年 4 月 独立行政法 人水産大学校監事(非常勤)
監 事 (非常勤)	潮田卓三	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日		現 (社)山口県栽培漁業公社 理事長 昭和 43 年 4 月 山口県採用 平成 17 年 3 月 山口県退職

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 21 年度末において 1 8 3 人（前期末比 5 人減少、2. 7 %減）であり、平均年齢は 4 4. 6 歳（前期末 4 4. 1 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 2 1 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1, 036	運営費交付金債務	609
その他	240	その他	574
固定資産		固定負債	
有形固定資産	13, 358	資産見返運営費交付金	305
その他	1	資産見返寄付金	4
		資産見返物品受贈額	53
		負債合計	1, 544
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	9, 459
		資本剰余金	3, 606
		利益剰余金	26
		純資産合計	13, 091
資産合計	14, 635	負債純資産合計	14, 635

(2) 損益計算書(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,696
業務費	2,347
人件費	1,483
減価償却費	73
その他	791
一般管理費	349
人件費	266
減価償却費	7
その他	76
経常収益 (B)	2,706
補助金等収益等	1,877
自己収入等	748
その他	80
臨時損失 (C)	5
臨時利益 (D)	5
その他調整額 (E)	0
当期総利益 (B - A - C + D + E)	9

(3) キャッシュ・フロー計算書

(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	191
人件費支出	△ 1,720
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 881
補助金等収入	2,042
自己収入等	750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 30
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	161
VI 資金期首残高 (F)	875
VII 資金期末残高 (G = F + E)	1,036

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,951
損益計算書上の費用	2,701
(控除) 自己収入等	△ 750
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	867
III 引当外賞与見積額	△ 1
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 40
V 機会費用	185
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	-
VII 行政サービス実施コスト	2,962

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

(経常費用)

平成21年度の経常費用は26億96百万円と、前年度比59百万円減(2.1%減)となっています。これは、給与手当(給与及び賞与)が前年度比62百万円減(4.5%減)、水道光熱費が前年度比77百万円減(34.7%減)となったこと及び保守・修繕費が前年度比25百万円増(16.0%増)、その他の経費の外部委託費が前年度比43百万円増(50.1%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は27億6百万円と、前年度比67百万円減(2.4%減)となっています。これは、施設費収益が前年度比29百万円増(202.5%増)、受託収入が前年度比43百万円増(35.0%増)、事業収益が16百万円増(2.8%増)となったこと及び運営費交付金収益が前年度比152百万円減(7.7%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

上記経常収益の状況、臨時損失として固定資産除却損5百万円、臨時利益として資産見返運営費交付金戻入5百万円を計上したこと及び前中期目標期間繰越積立金を取り崩した結果、平成21年度の当期総利益は9百万円と

なっています。

(資産)

平成21年度末現在の資産合計は146億35百万円と、ほぼ前年度並みとなっています。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は15億44百万円と、前年度末比3億28百万円増となっています。これは、未払金が前年度比2億7百万円増(72.9%増)、運営費交付金債務が前年度比1億60百万円増(35.6%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1億91百万円と、前年度比48百万円増(33.4%増)となっています。これは、受託収入が前年度比40百万円増(33.1%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△30百万円と、前年度比7億21百万円増(96.0%増)となっています。これは、施設費による収入が前年度比3億13百万円増(439.9%増)、有形固定資産の取得による支出が前年度比3億96百万円減(48.8%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローの実績はありません。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	2,651	2,640	2,783	2,755	2,696
経常収益	3,324	2,641	2,831	2,773	2,706
当期総利益	673	12	2	2	9
資産	11,805	14,490	16,309	14,638	14,635
負債	3,524	6,961	1,924	1,217	1,544
利益剰余金	716	13	15	17	26
業務活動によるキャッシュ・フロー	226	△ 539	250	143	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319	785	△ 86	△ 751	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
資金期末残高	1,073	1,319	1,483	875	1036

(注) 平成17年度は前中期目標期間、平成18年度以降は当中期目標期間です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当事項はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当事項はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額 92,157円

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成21年度の行政サービス実施コストは29億62百万円と、前年度比2億57百万円減（8.0%減）となっています。これは、損益外減価償却等相当額が前年度比98百万円減（10.2%減）、業務費用が前年度比1億30百万円減（6.3%減）、引当外退職給付増加見積額が前年度比43百万円減（1352.3%減）となったこと及び引当外賞与見積額が前年度比16百万円増（93.8%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	2,050	2,008	2,173	2,081	1,951
うち損益計算書上の費用	2,656	2,664	2,831	2,771	2,701
うち自己収入	△ 605	△ 657	△ 658	△ 690	△ 750
損益外減価償却等相当額	537	486	668	966	867
損益外減損損失相当額	-	22	-	-	-
引当外賞与見積額	-	-	△ 0	△ 17	△ 1
引当外退職給付増加見積額	△ 23	141	117	3	△ 40
機会費用	163	186	170	186	185
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,728	2,843	3,126	3,220	2,962

（注1）平成17年度は前中期目標期間、平成18年度以降は当中期目標期間です。

（注2）平成19年度から、引当外退職給付増加見積額にかかる計算方法を変更しています。

（2）施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

船用機械総合実験棟

- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	5,835	6,069	5,457	5,792	5,283	5,600	3,026	3,017	3,183	3,524	
運営費交付金	2,117	2,117	2,182	2,182	2,186	2,186	2,100	2,100	2,042	2,042	
施設整備費補助金	372	28	637	894	788	787	193	19	417	565	
船舶建造費補助金	2,699	2,699	2,059	2,059	1,727	1,707	-	-	-	-	
受託収入	37	73	54	111	58	115	58	128	58	170	
諸収入	459	532	524	545	524	629	524	566	536	587	
前期繰越	152	619	-	-	-	177	151	204	130	161	
支出	5,835	5,403	5,457	5,615	5,283	5,182	3,026	2,721	3,183	3,217	
業務経費	602	616	595	569	589	553	584	574	581	588	
施設整備費	372	28	637	894	788	787	193	19	417	565	
船舶建造費	2,699	2,699	2,059	2,059	1,727	1,707	-	-	-	-	
受託経費	37	73	54	111	58	115	58	128	58	170	
一般管理費	256	233	240	262	233	261	226	223	220	192	
人件費	1,870	1,754	1,871	1,720	1,889	1,759	1,965	1,777	1,907	1,702	

(注) 平成17年度は前中期目標期間、平成18年度以降は当中期目標期間です。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

運営費交付金を充当して行う事業については、平成17年度予算（一般管理費2億56百万円、業務経費6億2百万円）をベースに、中期目標期間中、毎年度平均で少なくとも一般管理費前年度比3%の削減、業務経費前年度比1%の削減を行うこととしており、平成18、19、20、21年度の一般管理費は対平成17年度予算ベース比でそれぞれ93.9%、91.0%、88.3%、86.1%に削減、同様に業務経費はそれぞれ98.9%、97.8%、97.0%、96.5%に削減が実施されており、効率化目標を確実に達成しています。

決算ベースでは、平成17年度予算比（一般管理費2億56百万円、業務経費6億2百万円）で平成18、19、20、21年度の一般管理費はそれぞれ102.3%、102.0%、87.1%、75.3%、業務経費はそれぞれ94.5%、91.

9%、95.3%、97.8%となっています。一般管理費については、平成18、19年度は予期せぬ崖崩れ対策工事等によって、施設維持管理の経費が必要となったため増加となっていますが、平成20年度及び平成21年度はこれらの経費が発生しなかったため減少しました。中期目標期間においては、一般管理費、業務経費ともに削減の目標を達成します。

また、人件費については、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、中期目標期間5年間において、5%以上の削減（退職金及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、職員の給与について必要な見直しを進めます。なお、平成19年度については、給与制度の見直し等によって人件費が増額となりましたが、平成20年度及び平成21年度は定年退職者に対する新規採用抑制により減少しました。平成22年度も引き続き定年退職者に対する新規採用を抑制することにより5%以上の削減を確実に達成します。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間		当 中 期 目 標 期 間							
	終了年度(17年度)		18年度		19年度		20年度		21年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
		%		%		%		%		%
一般管理費	256	100	262	102.3	261	102.0	223	87.1	192	75.3
業務経費	602	100	569	94.5	553	91.9	574	95.3	588	97.8
人件費	1,437	100	1,424	99.1	1,431	99.6	1,407	97.9	1,343	93.4

(注) 人件費は、常勤の役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額であり、退職手当等は含んでいません。

5. 事業の説明

財源構造

当法人の経常収益は27億6百万円で、その内訳は、運営費交付金収益18億35百万円（収益の67.8%）、施設費収益43百万円（1.6%）、事業収益5億82百万円（21.5%）、受託収入1億66百万円（6.1%）、寄付金収入1百万円（0.0%）固定資産見返戻入益76百万円（2.8%）となっています。

業務内容の実績は、別添「平成21年度業務実績報告書」のとおりです。

以上

独立行政法人水産大学校組織図

平成21年7月1日

